



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社NIPPO

上場取引所 東札

コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03 - 3563- 6752

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	173,032	3.3	11,274	23.5	12,530	20.3	7,575	22.7
2018年3月期第2四半期	178,892	6.2	14,738	11.9	15,731	5.8	9,803	2.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 9,259百万円 (26.6%) 2018年3月期第2四半期 12,613百万円 (39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	63.61	
2018年3月期第2四半期	82.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	484,739	326,828	65.7	2,675.89
2018年3月期	508,638	321,829	61.8	2,638.91

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 318,663百万円 2018年3月期 314,260百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2018年3月期の連結財政状態の各数値を組み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				40.00	40.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	410,000	1.4	36,500	5.5	38,000	5.8	25,000	209.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年3月期の業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2018年5月11日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2018年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	119,401,836 株	2018年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	315,074 株	2018年3月期	314,804 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	119,086,891 株	2018年3月期2Q	119,092,231 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高(連結)	8
(2) その他	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,337	48,847
受取手形・完成工事未収入金等	137,398	105,722
電子記録債権	6,931	5,120
リース債権及びリース投資資産	2,821	2,822
有価証券	438	474
未成工事支出金	15,751	24,033
たな卸不動産	22,995	28,773
その他のたな卸資産	2,573	2,680
短期貸付金	71,464	67,385
その他	15,614	16,329
貸倒引当金	△482	△479
流動資産合計	328,843	301,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,834	80,573
機械装置及び運搬具	99,027	100,100
工具、器具及び備品	5,900	6,203
土地	67,838	68,045
リース資産	922	995
建設仮勘定	6,575	1,883
減価償却累計額	△129,560	△130,627
有形固定資産合計	125,539	127,174
無形固定資産		
1,654		1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	47,035	48,516
長期貸付金	388	422
繰延税金資産	2,692	2,649
その他	3,376	3,376
貸倒引当金	△890	△874
投資その他の資産合計	52,601	54,090
固定資産合計	179,795	183,029
資産合計	508,638	484,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,112	63,873
電子記録債務	28,156	24,332
短期借入金	258	202
未払法人税等	8,416	4,124
未成工事受入金	13,800	21,195
賞与引当金	4,119	3,581
完成工事補償引当金	588	731
工事損失引当金	164	195
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	20,953	15,069
流動負債合計	162,060	133,624
固定負債		
長期借入金	1,605	1,611
繰延税金負債	6,601	7,067
役員退職慰労引当金	97	128
退職給付に係る負債	7,601	6,010
資産除去債務	1,664	1,443
その他	7,178	8,025
固定負債合計	24,748	24,287
負債合計	186,809	157,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,315	16,356
利益剰余金	262,903	266,105
自己株式	△252	△253
株主資本合計	294,290	297,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	21,796
繰延ヘッジ損益	0	39
退職給付に係る調整累計額	△906	△704
その他の包括利益累計額合計	19,970	21,130
非支配株主持分	7,569	8,164
純資産合計	321,829	326,828
負債純資産合計	508,638	484,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	178,892	173,032
売上原価	150,981	146,880
売上総利益	27,911	26,151
販売費及び一般管理費	13,172	14,877
営業利益	14,738	11,274
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	601	666
持分法による投資利益	149	75
不動産賃貸料	55	54
為替差益	—	137
デリバティブ評価益	125	191
その他	138	182
営業外収益合計	1,108	1,345
営業外費用		
支払利息	18	7
手形売却損	0	0
支払保証料	39	40
不動産賃貸費用	26	28
為替差損	7	—
その他	22	12
営業外費用合計	115	89
経常利益	15,731	12,530
特別利益		
固定資産売却益	57	48
投資有価証券売却益	—	74
特別利益合計	57	122
特別損失		
固定資産除売却損	75	135
特別損失合計	75	135
税金等調整前四半期純利益	15,712	12,517
法人税等	5,396	4,477
四半期純利益	10,316	8,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,803	7,575

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	10,316	8,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,213	973
退職給付に係る調整額	84	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	39
その他の包括利益合計	2,297	1,219
四半期包括利益	12,613	9,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,058	8,735
非支配株主に係る四半期包括利益	555	523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	77,659	27,051	35,531	27,149	7,430	174,824	4,068	178,892	—	178,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	391	1,335	700	10,763	18	13,209	4,050	17,260	△17,260	—
計	78,051	28,387	36,232	37,913	7,448	188,034	8,119	196,153	△17,260	178,892
セグメント利益	7,779	1,589	2,949	4,437	1,258	18,014	520	18,534	△3,796	14,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,796百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	83,733	27,890	26,706	25,299	7,276	170,906	2,125	173,032	—	173,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	587	940	690	15,177	18	17,414	3,686	21,100	△21,100	—
計	84,321	28,831	27,397	40,476	7,294	188,320	5,812	194,133	△21,100	173,032
セグメント利益	7,741	1,749	1,875	2,627	1,075	15,069	240	15,309	△4,035	11,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,035百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度より、セグメント間の内部取引の計算方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計算方法により作成したものを記載しております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位: 百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2018年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	116,657	51.6	90,343	49.2	△26,313	△22.6	206,492	47.3
		一般土木	35,756	15.8	24,765	13.5	△10,990	△30.7	75,459	17.3
		建 築	36,713	16.2	33,927	18.4	△2,785	△7.6	68,321	15.7
		計	189,126	83.6	149,036	81.1	△40,090	△21.2	350,274	80.3
	製造販売事業	27,149	12.0	25,299	13.8	△1,850	△6.8	61,731	14.1	
	開 発 事 業	7,430	3.3	7,276	4.0	△154	△2.1	19,238	4.4	
	その他の事業	2,564	1.1	2,119	1.1	△445	△17.4	5,213	1.2	
	合 計	226,272	100.0	183,732	100.0	△42,540	△18.8	436,458	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	77,659	43.4	83,733	48.4	6,073	7.8	185,377	45.9
		一般土木	27,051	15.1	27,890	16.1	838	3.1	66,417	16.4
		建 築	35,531	19.9	26,706	15.5	△8,825	△24.8	64,348	15.9
		計	140,243	78.4	138,331	80.0	△1,912	△1.4	316,143	78.2
	製造販売事業	27,149	15.2	25,299	14.6	△1,850	△6.8	61,731	15.3	
	開 発 事 業	7,430	4.1	7,276	4.2	△154	△2.1	19,238	4.8	
	その他の事業	4,068	2.3	2,125	1.2	△1,942	△47.7	7,040	1.7	
	合 計	178,892	100.0	173,032	100.0	△5,860	△3.3	404,153	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	100,123	38.9	88,850	35.2	△11,272	△11.3	82,241	34.0
		一般土木	80,719	31.4	77,932	30.8	△2,786	△3.5	81,057	33.5
		建 築	71,891	28.0	81,903	32.4	10,012	13.9	74,682	30.8
		計	252,733	98.3	248,687	98.4	△4,046	△1.6	237,981	98.3
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	4,351	1.7	4,021	1.6	△329	△7.6	4,027	1.7	
	合 計	257,084	100.0	252,708	100.0	△4,375	△1.7	242,009	100.0	

(2) その他

- ① 当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いで、2016年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたところ、2018年3月28日、公正取引委員会から、違法な行為を行っていたとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

これを受け、当社は、2018年6月7日、国土交通省から、全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事又は民間工事に係るものについて、2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けました。

また、独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、現在も調査が継続しております。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存であります。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存です。

- ② 当社ならびに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、2016年5月10日に「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡されましたが、当社らは、これを不服として、6月6日に控訴し、現在係属中です。